

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(毎月分配型)は、第162期～第167期までの決算、モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(年2回決算型)は第28期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドおよびモルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド受益証券への投資を通じて、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本としており、当期もそのように運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

毎月分配型：第167期末（2022年8月15日）	
基準価額	4,900円
純資産総額	1,987百万円
第162期～第167期	
騰落率	11.9%
分配金合計	60円

年2回決算型：第28期末（2022年8月15日）	
基準価額	10,247円
純資産総額	758百万円
第28期	
騰落率	11.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「ファンド情報」にてファンド名をご選択いただき、「ディスクロージャー」欄から当ファンドの運用報告書をご覧ください。

○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信

(毎月分配型)  
(年2回決算型)

### 追加型投信／内外／債券 交付運用報告書

(毎月分配型)

第162期（決算日 2022年3月15日）

第163期（決算日 2022年4月15日）

第164期（決算日 2022年5月16日）

第165期（決算日 2022年6月15日）

第166期（決算日 2022年7月15日）

第167期（決算日 2022年8月15日）

(年2回決算型)

第28期（決算日 2022年8月15日）

作成対象期間：2022年2月16日～2022年8月15日

### 運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社  
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

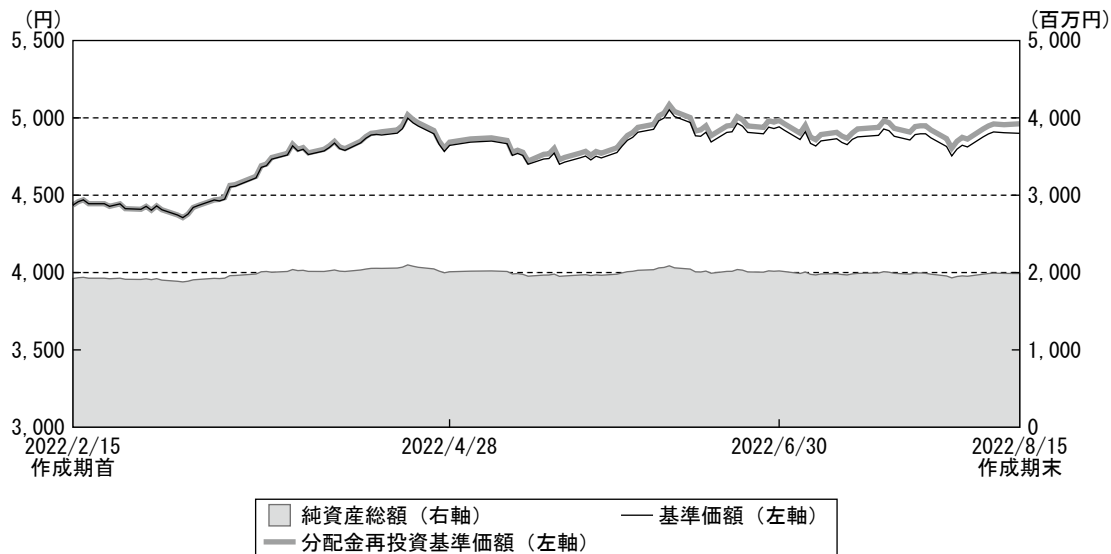
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## ■運用経過

### 基準価額等の推移



第162期首：4,436円

第167期末：4,900円（既払分配金60円）

騰落率：11.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、作成期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期は、安定したインカム・ゲインを獲得した一方で、為替市場において高金利通貨が平均的に対日本円で上昇したため、基準価額は上昇し、作成期首に4,436円でスタートした基準価額は作成期末には4,962円（分配金再投資ベース）となりました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第162期～第167期 (2022年2月16日～2022年8月15日)		項目の概要
	金額	比率	
	a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	25円 (12) (12) (1)	
b) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	4 (2)  (1) (1)	0.086 (0.036)  (0.030) (0.020)	b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	29	0.604	

当作成期中の平均基準価額は、4,776円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

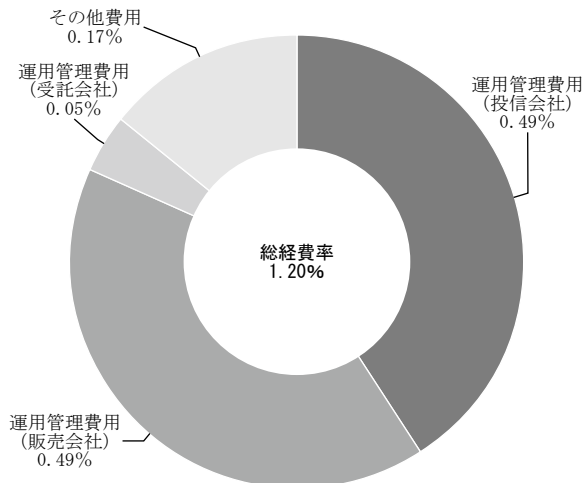
(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



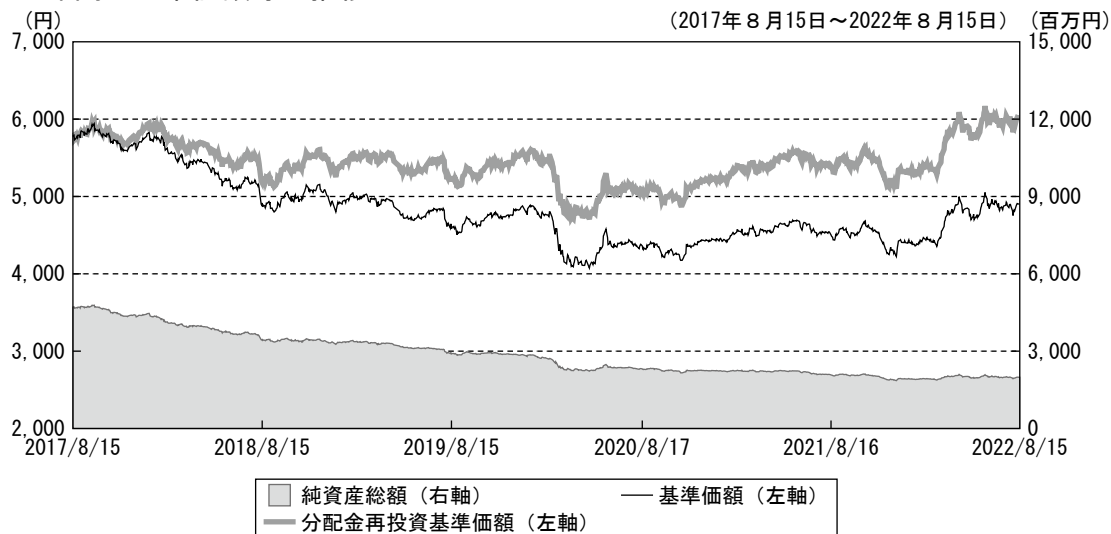
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

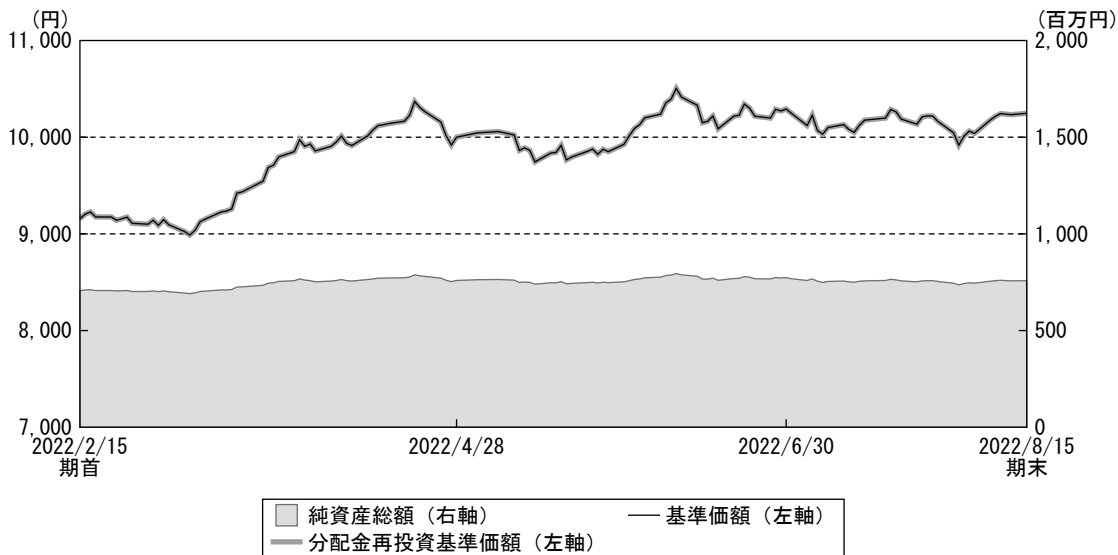


- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、2017年8月15日の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- ・分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

	2017年8月15日 期首	2018年8月15日 決算日	2019年8月15日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年8月15日 決算日
基準価額（分配落）（円）	5,776	4,916	4,581	4,361	4,503	4,900
期間分配金合計（税込み）（円）	—	360	300	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△9.1	△1.0	△2.2	6.0	11.7
純資産総額（百万円）	4,708	3,452	2,895	2,313	2,079	1,987

## ■運用経過

### 基準価額等の推移



第28期首： 9,157円  
 第28期末： 10,247円（既払分配金0円）  
 騰落率： 11.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当期は、安定したインカム・ゲインを獲得した一方で、為替市場において高金利通貨が平均的に対日本円得上昇したため、基準価額は上昇し、期首に9,157円でスタートした基準価額は期末には10,247円となりました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年2月16日～2022年8月15日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	51円 (24) (24)  (3)	0.518% (0.245) (0.245)  (0.027)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	9 (4)  (5) (0)	0.086 (0.036)  (0.050) (0.000)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	60	0.604	

当期中の平均基準価額は、9,916円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

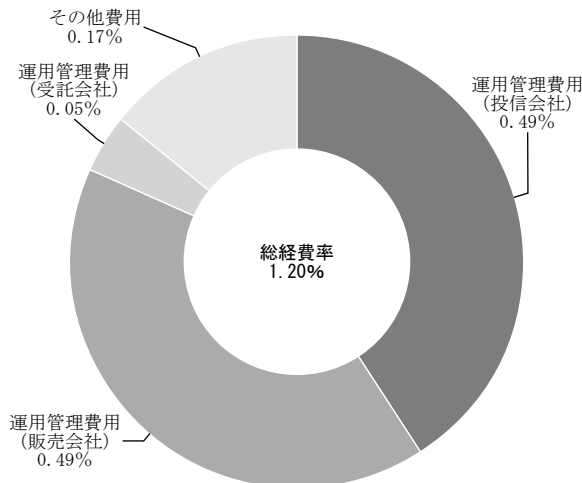
(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、2017年8月15日の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- ・分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

	2017年8月15日 期首	2018年8月15日 決算日	2019年8月15日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年8月15日 決算日
基準価額（分配落）（円）	9,865	8,985	8,871	8,635	9,169	10,247
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△8.9	△1.3	△2.7	6.2	11.8
純資産総額（百万円）	1,367	1,050	893	781	765	758

## 投資環境

世界各国で利上げが行われる一方、日本の政策金利が据え置かれていることで金利差が拡大していることなどを背景に、大幅に円安が進行する展開となりました。また、コモディティ価格が上昇したことや、新興国中銀の利上げも高金利通貨のサポート要因となりました。

## ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、マザーファンドへの投資を通じて相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な先進国と新興国の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては各マザーファンドの投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨/国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨/国を投資対象としました。

### (1) 投資通貨について

期首には、マザーファンドへの投資を通じて、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

#### 《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ
カナダ・ドル
ポーランド・ズロチ

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
インドネシア・ルピア
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

今期については、トルコ・リラからドミニカ・ペソへの入れ替えを行いました。ドミニカについては、中南米地域内において相対的に経済が堅調であり、足元においては、同国の主要産業である観光業の収支がコロナショック以前の状況にまで回復していることが景気を下支えすると考えております。また、これまでの利上げにより金利水準が相対的に高いことから、より高い利回りを求めるような投資資金の流入が期待出来ることも通貨に対するサポート要因です。

#### 《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ
カナダ・ドル
ポーランド・ズロチ

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
インドネシア・ルピア
南アフリカ・ランド
ドミニカ・ペソ

### (2) 投資債券について

各国の経済動向に注視し、国債を中心に組入れつつ、インカム・ゲインを主体とした収益の獲得を目指しました。



## ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

## 分配金

### （毎月分配型）

当作成期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第162期～167期各10円（作成期中合計60円）とさせていただきます。第167期におけるボーナス分配につきましては見送らせていただきました。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	(2022年2月16日～ 2022年3月15日)	(2022年3月16日～ 2022年4月15日)	(2022年4月16日～ 2022年5月16日)	(2022年5月17日～ 2022年6月15日)	(2022年6月16日～ 2022年7月15日)	(2022年7月16日～ 2022年8月15日)
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.224%	0.204%	0.211%	0.204%	0.205%	0.204%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	260	270	275	282	286	293

### （年2回決算型）

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、期中に生じた利子等の分配原資に関しては、収益分配を見送りました。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	当期
	(2022年2月16日～2022年8月15日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,926

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて各マザーファンドの投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な先進国と新興国の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

### (1) 市場環境について

マクロ環境に関しては、インフレ率の高止まりや特に欧州においては、エネルギー供給問題が一部懸念され、景気減速の可能性が高まっているものの、大幅な景気後退に至るほどではないと考えております。中央銀行の姿勢がタカ派化する中、ボラティリティの高い展開が続くと考えられるものの、高金利通貨に対しては相対的に高い利回りを求める投資家からの資金フローが期待されます。

新興国通貨に関しては、景気回復局面で堅調な推移となる傾向があることがポジティブ要因として考えられ、特に資源価格が過去と比較して高い水準にあることは資源輸出国にとってポジティブであると考えています。また、これまでの上昇を受けて割高化した米ドルは中長期的には下落方向にあると考えられ、米ドル安環境において新興国通貨がサポートされると考えられるものの、相対的に米国経済が堅調であることなどが、当面米ドルをサポートする可能性があると考えております。

なお、資源輸出国と資源輸入国などで経済ファンダメンタルズの格差が広がりやすいことや、引き続き政治情勢にも注視が必要であると考えられるものの、10通貨に分散することで一部通貨のボラティリティの影響を軽減することが出来ると考えています。当ファンドでは引き続き、中長期的な観点から経済ファンダメンタルズの見通しの良好な国・通貨へ投資すべく、市場動向に注視しながら運用を行ってまいります。

### (2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。また、組入債券においては、各国の国債を中心に投資し、インカム・ゲインを中心に安定した収益獲得を目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■お知らせ

該当事項はありません。

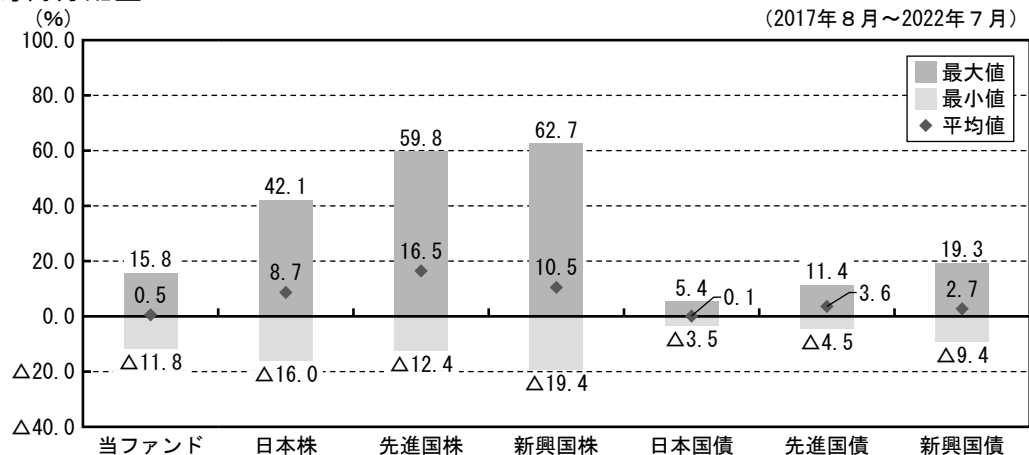
■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2008年8月28日から2023年8月15日まで	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド受益証券、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。ただし、直接債券および短期金融商品等に投資する場合があります。
	モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	世界先進主要国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。
	モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	新興国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	<p>各マザーファンドへの投資を通じて、主として相対的に金利水準の高い世界各国の債券および短期金融商品等に、為替見通しを勘案して投資を行うことにより、安定したインカムゲインの獲得と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>マザーファンドへの合計の投資比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>実質的な投資対象とする債券および短期金融商品の残存期間は通常3年以下とし、ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～2年程度に維持することを基本とします。</p> <p>原則として、世界の先進主要国および新興国の通貨の中から10通貨程度を選定し、各通貨への実質的な配分は、均等とすることを基本とします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>	
配分方針	<p>&lt;毎月分配型&gt;原則として、毎決算時（毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等から配当等収益等を中心に安定した分配を行うことを基本とします。ただし基準価額水準等を勘案して安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。（ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。）</p> <p>&lt;年2回決算型&gt;原則として、毎決算時（2月15日および8月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。（ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。）</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

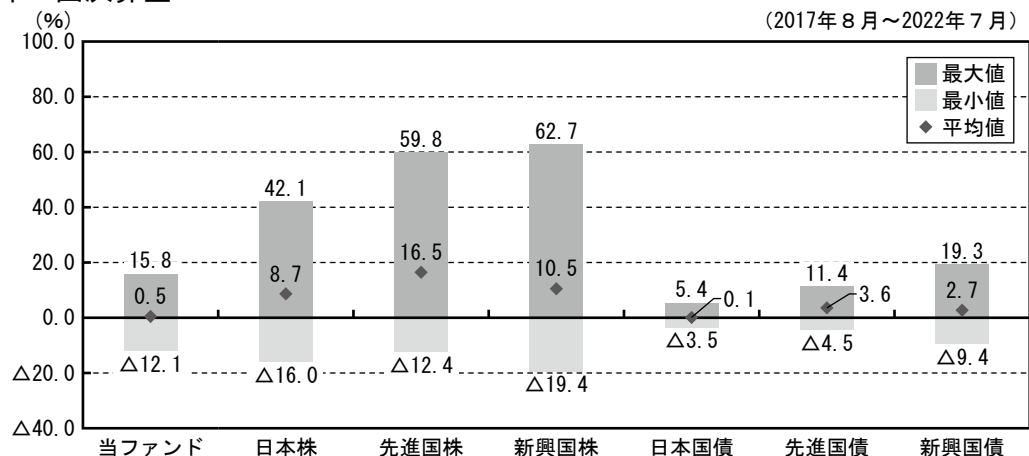
<参考情報>

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

毎月分配型



年2回決算型



- ・上記は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・上記の騰落率は、直近月末から60カ月遡った算出結果であり、決算月末に対応した数値とは異なります。
- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

・各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

- ・東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研（㈱JPX総研）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱JPX総研が有しています。なお、本商品は、㈱JPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱JPX総研は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発された浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
- ・NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ・FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（「本指数」）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2022, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

■当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年8月15日現在）

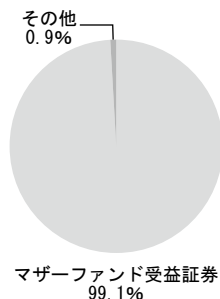
○組入ファンド等

（組入銘柄数：2銘柄）

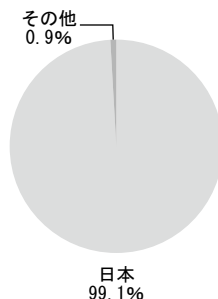
	第167期末
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	48.9%
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	50.2%
その他	0.9%

・比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

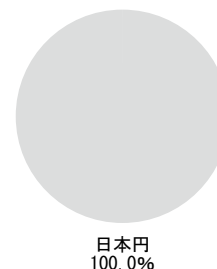
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



・比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。  
 ・その他には、現金等を含みます。

○純資産等

項目	第162期末 2022年3月15日	第163期末 2022年4月15日	第164期末 2022年5月16日	第165期末 2022年6月15日	第166期末 2022年7月15日	第167期末 2022年8月15日
純資産総額	1,922,492,534円	2,054,004,854円	1,967,884,561円	2,007,818,747円	1,989,711,381円	1,987,979,942円
受益権口数	4,307,145,050口	4,201,466,353口	4,156,849,693口	4,113,324,135口	4,080,178,830口	4,056,754,667口
1万円当たり基準価額	4,463円	4,889円	4,734円	4,881円	4,877円	4,900円

・当作成期中において、追加設定元本額は7,831,181円、同解約元本額は286,729,249円です。

■当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年8月15日現在）

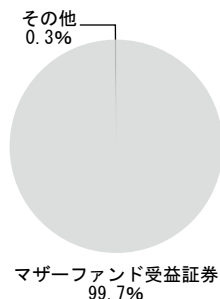
○組入ファンド等

（組入銘柄数：2銘柄）

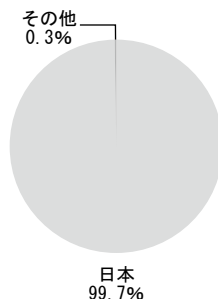
	第28期末
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	49.8%
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	49.9%
その他	0.3%

・比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



・比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。  
 ・その他には、現金等を含みます。

○純資産等

項目	第28期末 2022年8月15日
純資産総額	758,471,764円
受益権口数	740,183,961口
1万口当たり基準価額	10,247円

・当期中において、追加設定元本額は1,264,338円、同解約元本額は32,684,534円です。

## ■組入上位ファンドの概要

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。

モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド（計算期間 2021年8月17日～2022年8月15日）

### ○基準価額の推移



### ○1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2021年8月17日～2022年8月15日)	
	金額	比率
その他費用 (保管費用) (その他)	5円 (5) (0)	0.043% (0.043) (0.000)
合計	5	0.043

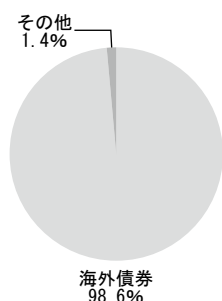
当期中の平均基準価額は、11,392円です。

### ○組入上位銘柄

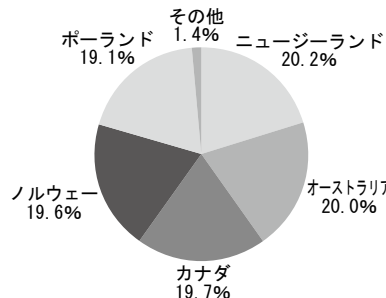
（組入銘柄数 5銘柄）

	銘柄名	利率	償還日	通貨	比率
1	NEW ZEALAND	0.500%	2024/5/15	ニュージーランドドル	20.2%
2	AUSTRALIA	2.250%	2022/11/21	オーストラリアドル	20.0%
3	CANADA	0.250%	2023/5/1	カナダドル	19.7%
4	NORWAY	2.000%	2023/5/24	ノルウェークロネ	19.6%
5	POLAND	2.500%	2023/1/25	ポーランドズロチ	19.1%
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

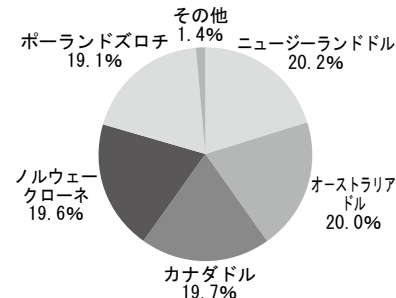
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



- ・組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- ・資産別・国別・通貨別配分において、その他には現金等を含みます。
- ・国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。費用項目等については「運用経過」1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- ・比率は、純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書（全体版）をご覧ください。



モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド（計算期間 2021年8月17日～2022年8月15日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2021年8月17日～2022年8月15日)	
	金額	比率
その他費用 (保管費用) (その他)	12円 (11) (0)	0.108% (0.104) (0.004)
合計	12	0.108

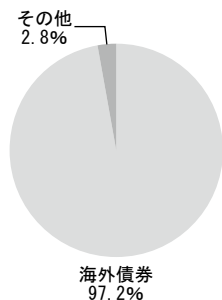
当期中の平均基準価額は、10,849円です。

○組入上位銘柄

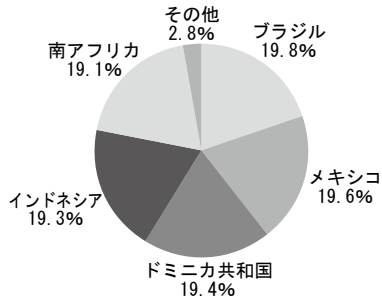
(組入銘柄数 6銘柄)

	銘柄名	利率	償還日	通貨	比率
1	BRAZIL	10.000%	2023/1/1	ブラジルレアル	19.8%
2	DOMINICA	8.900%	2023/2/15	ドミニカペソ	19.4%
3	INDONESIA	8.375%	2024/3/15	インドネシアルピア	19.3%
4	SOUTH AFRICA	7.750%	2023/2/28	南アフリカランド	19.1%
5	MEXICO	10.000%	2024/12/5	メキシコペソ	10.0%
6	MEXICO	8.000%	2023/12/7	メキシコペソ	9.6%
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

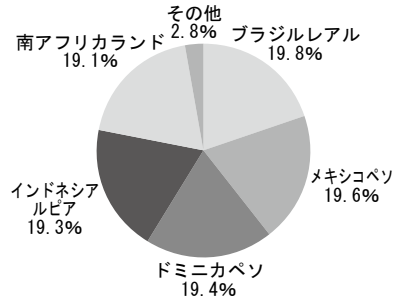
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- ・組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- ・資産別・国別・通貨別配分において、その他には現金等を含みます。
- ・国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目等については運用経過＞1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- ・比率は、純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書（全体版）をご覧ください。